

会議名	第 27 回農業環境シンポジウム：食料 V S エネルギー、穀物の争奪戦が始まった
開催日時	平成 19 年 5 月 23 日（水）
開催場所	イイノホール（東京都千代田区内幸町 飯野ビル）
主催者	（独）農業環境技術研究所
参加人数(概数)	約 500 名（農水省・大学・研究機関・団体・民間等）
1. 会議の概要 (資料添付)	<p>主催者の農業環境技術研究所の佐藤洋平理事長から、バイオ燃料が地球温暖化対策にも有効なエネルギーとして注目される反面、穀物を原料とするエタノール生産の増加によって、食料・飼料とエネルギーとの間での穀物を奪い合う構図が明らかになってきた。これらについて今後の展望とあり方について考えたいとの問題提起があった。</p> <p>1. はじめに「バイオ燃料が食卓を脅かす」の演題で、レスター・ブラウン（アース・ポリシー研究所長）の基調講演があった。 これを受け</p> <p>2. 以下の人たちによるパネルディスカッションが行われた。 レスター・ブラウン 嘉田良平（株式会社アミタ 持続可能経済研究所顧問） Ruan Wei（農林中金総合研究所 主任研究員） 末松広行（農水省課長） 秋山弘子（農業環境技術研究所 主任研究員：コーディネータ、）</p> <p>基調講演の概要</p> <p>新しい食料経済時代に突入し、特に自動車への依存度の高い米国では、外国石油資源への依存から脱却する道として、エタノール生産を奨励し、プロジェクトは 1978 年から始まっているが、現在エタノール蒸留所は 61 億ガロンが稼働中で、建設中が 64 億ガロンある。08 年にはトウモロコシ収穫量の半分がエタノール生産に当てられる見込みである（来年末、米国産食料の 30% がエネルギーになる）。しかし、穀物全部をエタノールにしても全自動車の需要の 16% にしかない。このことは、言い換えれば、自動車を保有する年収 3 万 \$ 以上の裕福な人と、年収 3 千 \$ 以下の貧しい人々との穀物をめぐる争奪戦になり、勝負は自ずから明らかである。しわ寄せは貧しい人、貧しい国に及び、政情を不安にし、国家の崩壊を招く。米国でも大豆や小麦からトウモロコシへの転作が加速され、トウモロコシのエタノール化に伴って、例えば家畜の飼料の高騰によって、連鎖的に広範な食料の高騰を招いている。低所得国では、例えば森林を伐採し、エタノール生産のためのアブラヤシの栽培が図られるなど、新たな環境問題をも誘発している。このような状況の中で、ブラウン氏は米国政府に対して、新しい蒸留所の稼働認可を一時差し止めて、その影響評価を行うことを提案している。さらに、エネルギー削減の方向としてプラグ式ハイブリッド車の開発やエネルギー確保の地元化（風力、太陽光など）を提言した。</p> <p>パネルディスカッションのための問題整理</p> <p>1. バイオ燃料ブーム背景（地球温暖化対策、石油高騰、高価格安定の見込み、国際情勢に左右されないエネルギー確保） 2. アメリカにおけるバイオブーム（外国石油資源への依存の軽減、農業保護 農業所得の安定化、価格支持） 3. バイオエネルギーと農業環境（ブラジルのサトウキビ栽培によるセラードの生態系破壊、オイルパームの開発による森林破壊、トウモロコシ連作による病虫害の多発、高収量作物による水資源の枯渇、土壌劣化）</p> <p>パネルディスカッション</p> <p>1. 石油は高値安定、供給力にも限界が見えている。石油とバイオ燃料との価格差が埋められ、穀物の食料との競合が激しくなっている。本来穀物は余剰が輸出</p>

	<p>される訳で、価格にはシビアに跳ね返り、わが国畜産に影響は大きく、貧しい国には更に一層厳しくなる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. 穀物のバイオ燃料化で、生態系への影響が既に起きはじめている。 3. 中国はバイオ燃料化のこれ以上の拡大を禁止した。 4. 食糧増産は50年代までは作付け拡大でやってきたが、以降質的拡大（品種・灌漑・施肥など）で対応したが、これ以上の増産は困難になっている。 5. 日本は食料安全保障を確保しながら、耕作放棄地、未利用資源などをターゲットとしてバイオ燃料の開発をめざすことを基本に考えてゆく。 6. 使っていない資源を生かす、エネルギーでも地産地消を基本とする。
2. 今後の研究開発分野として重要と思われる課題・話題	特になし
3. その他の発表課題で関心のあったもの	<p>シンポジウムの中でバイオエネルギー生産・貿易の新しいルールとして提起された次の事項は重要と考えられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 生産・加工・輸送プロセスでCO₂排出量を増加させない（LCI評価をする）。 2. 耕地転用・森林伐採等による生態系の破壊、土壌劣化などを誘発させない。 3. 主食の確保という観点から零細農民や貧困層の食料安全保障を脅かさないこと。 4. 以上の観点を踏まえ、市場経済に完全に委ねて良いということにはならない。
4. 今後研究開発課題採択に当たって参考とすべき事項等	特になし
5. 会議の所感	<p>このシンポジウムから直接的に関連研究分野に関わる課題を示唆するものはなかったが、トウモロコシを中心にして、畜産への影響は極めて、しかも一層深刻な事態になっていることが感じられた。従って、いかに国産飼料の増産を図るかについて、未利用資源の利用を含めて再度検討し、実行に移すことが重要になってきていると感じられた。ピンチがチャンスという発言もあったが、耕作放棄地の活用、飼料イネ等の利用の拡大などは、当面直ぐに取り組める課題であろう。</p> <p>最近毎日のようにバイオ燃料がマスコミで取り上げられ、地球温暖化防止の救世主のごとき取り扱いがされているが、その一方で食料との競合、生態系への影響など、負の面もしっかり掴んでおく必要があり、そのような報道も出始めてはいる。NHK クローズアップ現代（5月24日）でも、このシンポの様子を含めバイオ燃料問題がレスターブラウンを招いて紹介されていた。</p>
報告者	太田 顯